

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	1,642,643,212	1,671,647,481	実質収支比率	0.1	0.1				
市町村名	大阪市	地方交付税種地	1-10	財源超過	×	歳出総額	1,641,234,863	1,669,763,066	経常収支比率	99.4	100.2				
				首都	×	歳入歳出差引	1,408,349	1,884,415	(1)	(112.5)	(109.7)				
人口	22年国調(人)	2,665,314	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	999,991	1,495,023	標準財政規模	742,189,594	725,933,427				
	17年国調(人)	2,628,811		中部	×	実質収支	408,358	389,392	財政力指数	0.94	0.96				
住民基本台帳人口	増減率 (%)	1.4	第1次	過疎	×	単年度収支	18,966	-59,371	公債費負担比率	22.0	22.0				
	23.03.31(人)	2,537,920		17年国調	1,052	1,220	繰上償還金	173	1,010	健全化判断比率	-	-			
面積 (km ²)	22.03.31(人)	2,534,176	第2次	山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	人口密度 (人/km ²)	11,981		12年国調	0.1	0.1	低開発	×	-	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数 (世帯)	増減率 (%)	0.1	第3次	指数表選定		実質単年度収支	19,139	-58,361	実質公債費比率	10.2	10.4				
	1,317,990	290,005		358,512	基準財政収入額	460,590,338	493,388,749	将来負担比率	220.6	238.7					
特別職等	25.0	29.1	職員状況	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	507,392,923	531,095,201	資金不足比率 (3)	146.7	178.8				
	846,088	857,683				標準税収入額等	604,119,023	648,941,953							
市区町村長	1	12,800	一般職員	職員数 (人)	給料月額 (百円)	経常経費充当一般財源等	782,488,210	753,955,062	中央卸売市場事業会計						
副市区町村長	3	10,200				22,678	71,413,022	3,149				歳入一般財源等	893,313,776	880,064,996	
収入役	-	-	うち消防職員	職員数 (人)	給料月額 (百円)	地方債現在高	2,770,467,936	2,797,041,163							
教育長	1	5,588				3,386	10,303,598	3,043				うち公的資金	610,630,530	649,741,545	
議会議長	1	9,600	うち技能労務職員	6,836	20,289,248	2,968	債務負担行為額 (支出予定額)	76,901,160	109,066,577						
議会副議長	1	8,500	教育公務員	1,988	6,556,834	3,298	収益事業収入	14,564,833	15,871,033						
議会議員	87	7,800	臨時職員	305	461,770	1,514	土地開発基金現在高	653,004	4,328,867						
			合計	24,971	78,431,626	3,141	財政調整基金	-	-						
			ラスバイレス指数			100.2	積立金現在高	37,200,534	32,751,145						
							減債基金	88,361,806	81,018,104						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(6)	駐車場事業会計	(12)	自動車運送事業会計	(20)	食肉市場事業会計	(22)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	(財)大阪国際交流センター				
(2)	土地先行取得事業会計	(7)	有料道路事業会計	(13)	高速鉄道事業会計	(21)	市街地再開発事業会計	(23)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	(財)大阪市女性協会				
(3)	母子寡婦福祉貸付資金会計	(8)	国民健康保険事業会計	(14)	水道事業会計			(24)	淀川左岸水防事務組合	(29)	(財)大阪市都市工学情報センター				
(4)	心身障害者扶養共済事業会計	(9)	老人保健医療事業会計	(15)	工業用水道事業会計			(25)	大和川右岸水防事務組合	(30)	(財)大阪市環境保健協会				
(5)	公債費会計	(10)	介護保険事業会計	(16)	市民病院事業会計			(26)	淀川右岸水防事務組合	(31)	(財)大阪市救急医療事業団				
		(11)	後期高齢者医療事業会計	(17)	中央卸売市場事業会計					(32)	(財)大阪バイオサイエンス研究所				
				(18)	下水道事業会計					(33)	(財)大阪城ホール				
				(19)	港営事業会計					(34)	(財)大阪国際経済振興センター				
										(35)	(財)大阪市都市型産業振興センター				
										(36)	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター				
										(37)	(財)大阪市下水道技術協会				
										(38)	(財)大阪市環境事業協会				
										(39)	(財)大阪市建築技術協会				
										(40)	(財)大阪港埠頭公社				
										(41)	(財)大阪市教育振興公社				
										(42)	(財)大阪市博物館協会				
										(43)	(財)大阪科学振興協会				
										(44)	(株)大阪水道総合サービス				
										(45)	(財)大阪市消防振興協会				
										(46)	(株)大阪市開発公社				

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	626,017,510	38.1	568,928,118	81.8	普通税	543,948,978	86.9	12,643,362		
地方譲与税	7,395,818	0.5	7,395,818	1.1	法定普通税	543,948,978	86.9	12,643,362		
利子割交付金	1,843,362	0.1	1,843,362	0.3	市町村民税	238,717,091	38.1	12,643,362		
配当割交付金	876,757	0.1	876,757	0.1	個人均等割	3,516,270	0.6	-		
株式等譲渡所得割交付金	298,292	0.0	298,292	0.0	所得割	127,140,410	20.3	-		
地方消費税交付金	37,076,094	2.3	37,076,094	5.3	法人均等割	17,680,359	2.8	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,380,052	14.4	12,643,362		
特別地方消費税交付金	444	0.0	444	0.0	固定資産税	279,156,982	44.6	-		
自動車取得税交付金	3,264,535	0.2	3,264,535	0.5	うち純固定資産税	278,378,142	44.5	-		
軽油引取税交付金	10,315,707	0.6	10,315,707	1.5	軽自動車税	1,231,498	0.2	-		
地方特例交付金	6,074,190	0.4	6,074,190	0.9	市町村たばこ税	24,843,407	4.0	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,384,305	0.2	3,384,305	0.5	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	2,689,885	0.2	2,689,885	0.4	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	47,969,639	2.9	46,985,122	6.8	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	46,985,122	2.9	46,985,122	6.8	目的税	82,068,532	13.1	-		
特別交付税	984,517	0.1	-	-	法定目的税	82,068,532	13.1	-		
(一般財源計)	741,132,348	45.1	683,058,439	98.2	入湯税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	989,630	0.1	989,630	0.1	事業所税	24,979,140	4.0	-		
分担金・負担金	6,570,596	0.4	-	-	都市計画税	57,089,392	9.1	-		
使用料	46,703,746	2.8	9,889,557	1.4	水利地益税等	-	-	-		
手数料	7,489,513	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	333,439,530	20.3	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	626,017,510	100.0	12,643,362		
都道府県支出金	48,814,130	3.0	-	-						
財産収入	36,572,768	2.2	1,638,933	0.2						
寄附金	1,008,369	0.1	-	-	徴収率 現 計	98.7	95.3	98.5	95.0	
繰入金	17,508,419	1.1	-	-	(%) 年	98.3	93.7	97.9	93.6	
繰越金	1,884,415	0.1	-	-		市町村民税	98.3	93.7	97.9	93.6
諸収入	253,160,748	15.4	173,848	0.0		純固定資産税	98.9	96.0	98.8	95.5
地方債	147,369,000	9.0	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	91,085,000	5.5	-	-						
歳入合計	1,642,643,212	100.0	695,750,407	100.0						

歳入の状況(単位:千円・%)					歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
議会費	2,613,675	0.2	-	-	議会議事費	2,613,675	0.2	-	2,613,577
総務費	127,370,938	7.8	11,453,073	7.8	総務費	127,370,938	7.8	11,453,073	79,553,040
民生費	653,889,349	39.8	3,904,422	39.8	民生費	653,889,349	39.8	3,904,422	291,580,632
衛生費	91,188,827	5.6	1,123,001	5.6	衛生費	91,188,827	5.6	1,123,001	66,408,204
労働費	2,413,061	0.1	-	-	労働費	2,413,061	0.1	-	53,252
農林水産業費	119,515	0.0	-	-	農林水産業費	119,515	0.0	-	-
商工費	151,381,013	9.2	28,308	9.2	商工費	151,381,013	9.2	28,308	17,336,611
土木費	227,152,101	13.8	64,391,137	13.8	土木費	227,152,101	13.8	64,391,137	95,029,628
消防費	37,317,584	2.3	2,310,821	2.3	消防費	37,317,584	2.3	2,310,821	36,033,108
教育費	106,714,399	6.5	12,165,288	6.5	教育費	106,714,399	6.5	12,165,288	91,822,669
災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
公債費	223,395,605	13.6	-	-	公債費	223,395,605	13.6	-	197,351,587
諸支出費	17,678,796	1.1	-	-	諸支出費	17,678,796	1.1	-	14,123,119
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,641,234,863	100.0	95,376,050		歳出合計	1,641,234,863	100.0	95,376,050	891,905,427

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現 計	98.7	95.3	98.5	95.0
(%)	年	98.3	93.7	97.9	93.6
		98.9	96.0	98.8	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	178,836,233	実質収支	-25,199,413
下水道	32,168,410	再差引収支	-45,279,353
交通	17,678,796	加入世帯数(世帯)	488,037
宅地造成	14,200,878	被保険者数(人)	815,759
病院	10,790,049	被保険者	保険料(料)収入額 73
国民健康保険	43,193,599	1人当り	
その他	60,804,501		保険給付費 259

目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会議事費	2,613,675	0.2	-	2,613,577
総務費	127,370,938	7.8	11,453,073	79,553,040
民生費	653,889,349	39.8	3,904,422	291,580,632
衛生費	91,188,827	5.6	1,123,001	66,408,204
労働費	2,413,061	0.1	-	53,252
農林水産業費	119,515	0.0	-	-
商工費	151,381,013	9.2	28,308	17,336,611
土木費	227,152,101	13.8	64,391,137	95,029,628
消防費	37,317,584	2.3	2,310,821	36,033,108
教育費	106,714,399	6.5	12,165,288	91,822,669
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	223,395,605	13.6	-	197,351,587
諸支出費	17,678,796	1.1	-	14,123,119
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,641,234,863	100.0	95,376,050	891,905,427

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	942,920,770	57.5	564,799,251	563,922,066	71.7
人件費	239,462,350	14.6	220,178,182	219,968,853	28.0
うち職員給	166,165,947	10.1	152,784,420	-	-
扶助費	481,220,575	29.3	148,427,242	148,264,302	18.8
公債費	222,237,845	13.5	196,193,827	195,688,911	24.9
内 元利償還金	222,174,341	13.5	196,130,323	195,625,407	24.9
内 一時借入金利子	63,504	0.0	63,504	63,504	0.0
その他の経費	602,938,043	36.7	289,339,713	218,566,144	27.8
物件費	102,951,352	6.3	65,707,447	62,487,125	7.9
維持補修費	16,489,154	1.0	3,680,549	3,523,637	0.4
補助費等	172,851,996	10.5	115,378,348	92,606,642	11.8
うち一部事務組合負担金	381,903	0.0	381,903	324,270	0.0
繰出金	114,096,967	7.0	93,620,603	59,948,740	7.6
積立金	21,447,754	1.3	7,152,432	-	-
投資・出資金・貸付金	175,100,820	10.7	3,800,334	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	95,376,050	5.8	37,766,463	-	-
うち人件費	2,246,564	0.1	1,638,893	-	-
普通建設事業費	95,376,050	5.8	37,766,463	-	-
うち補助	32,392,749	2.0	1,942,852	-	-
うち単独	59,492,054	3.6	35,692,364	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,641,234,863	100.0	891,905,427	-	-

(2) 会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大蔵市

一般会計各年度の財政状況（単位：百万円）

科目名	収入	支出	繰越収支	繰越剰余金	当分の間の繰入	当分の間の繰出	備考
1 歳計	1,879,014	1,677,471	1,343	468	185,072	2,813,322	
2 地方交付金等	61,526	61,526	0	0	30,473	289,869	
3 地方債	307	307	66	0	12	2,353	
4 地方債の償還	488	488	0	0	26	0	
5 地方債の償還	904,224	904,224	0	0	481,083	0	
6 地方債の償還							
7 地方債の償還							
8 地方債の償還							
9 地方債の償還							
10 地方債の償還							
11 地方債の償還							
12 地方債の償還							
13 地方債の償還							
14 地方債の償還							
15 地方債の償還							
16 地方債の償還							
17 地方債の償還							
18 地方債の償還							
19 地方債の償還							
20 地方債の償還							
21 地方債の償還							
22 地方債の償還							
23 地方債の償還							
24 地方債の償還							
25 地方債の償還							
26 地方債の償還							
27 地方債の償還							
28 地方債の償還							
29 地方債の償還							
30 地方債の償還							
31 地方債の償還							
32 地方債の償還							
33 地方債の償還							
34 地方債の償還							
35 地方債の償還							
36 地方債の償還							
37 地方債の償還							
38 地方債の償還							
39 地方債の償還							
40 地方債の償還							
41 地方債の償還							
42 地方債の償還							
43 地方債の償還							
44 地方債の償還							
45 地方債の償還							
46 地方債の償還							
47 地方債の償還							
48 地方債の償還							
49 地方債の償還							
50 地方債の償還							
51 地方債の償還							
52 地方債の償還							
53 地方債の償還							
54 地方債の償還							
55 地方債の償還							
56 地方債の償還							
57 地方債の償還							
58 地方債の償還							
59 地方債の償還							
60 地方債の償還							
61 地方債の償還							
62 地方債の償還							
63 地方債の償還							
64 地方債の償還							
65 地方債の償還							
66 地方債の償還							
67 地方債の償還							
68 地方債の償還							
69 地方債の償還							
70 地方債の償還							
71 地方債の償還							
72 地方債の償還							
73 地方債の償還							
74 地方債の償還							
75 地方債の償還							
76 地方債の償還							
77 地方債の償還							
78 地方債の償還							
79 地方債の償還							
80 地方債の償還							
81 地方債の償還							
82 地方債の償還							
83 地方債の償還							
84 地方債の償還							
85 地方債の償還							
86 地方債の償還							
87 地方債の償還							
88 地方債の償還							
89 地方債の償還							
90 地方債の償還							
91 地方債の償還							
92 地方債の償還							
93 地方債の償還							
94 地方債の償還							
95 地方債の償還							
96 地方債の償還							
97 地方債の償還							
98 地方債の償還							
99 地方債の償還							
100 地方債の償還							
101 地方債の償還							
102 地方債の償還							
103 地方債の償還							
104 地方債の償還							
105 地方債の償還							
106 地方債の償還							
107 地方債の償還							
108 地方債の償還							
109 地方債の償還							
110 地方債の償還							
111 地方債の償還							
112 地方債の償還							
113 地方債の償還							
114 地方債の償還							
115 地方債の償還							
116 地方債の償還							
117 地方債の償還							
118 地方債の償還							
119 地方債の償還							
120 地方債の償還							
121 地方債の償還							
122 地方債の償還							
123 地方債の償還							
124 地方債の償還							
125 地方債の償還							
126 地方債の償還							
127 地方債の償還							
128 地方債の償還							
129 地方債の償還							
130 地方債の償還							
131 地方債の償還							
132 地方債の償還							
133 地方債の償還							
134 地方債の償還							
135 地方債の償還							
136 地方債の償還							
137 地方債の償還							
138 地方債の償還							
139 地方債の償還							
140 地方債の償還							
141 地方債の償還							
142 地方債の償還							
143 地方債の償還							
144 地方債の償還							
145 地方債の償還							
146 地方債の償還							
147 地方債の償還							
148 地方債の償還							
149 地方債の償還							
150 地方債の償還							
151 地方債の償還							
152 地方債の償還							
153 地方債の償還							
154 地方債の償還							
155 地方債の償還							
156 地方債の償還							
157 地方債の償還							
158 地方債の償還							
159 地方債の償還							
160 地方債の償還							
161 地方債の償還							
162 地方債の償還							
163 地方債の償還							
164 地方債の償還							
165 地方債の償還							
166 地方債の償還							
167 地方債の償還							
168 地方債の償還							
169 地方債の償還							
170 地方債の償還							
171 地方債の償還							
172 地方債の償還							
173 地方債の償還							
174 地方債の償還							
175 地方債の償還							
176 地方債の償還							
177 地方債の償還							
178 地方債の償還							
179 地方債の償還							
180 地方債の償還							
181 地方債の償還							
182 地方債の償還							
183 地方債の償還							
184 地方債の償還							
185 地方債の償還							
186 地方債の償還							
187 地方債の償還							
188 地方債の償還							
189 地方債の償還							
190 地方債の償還							
191 地方債の償還							
192 地方債の償還							
193 地方債の償還							
194 地方債の償還							
195 地方債の償還							
196 地方債の償還							
197 地方債の償還							
198 地方債の償還							
199 地方債の償還							
200 地方債の償還							
201 地方債の償還							
202 地方債の償還							
203 地方債の償還							
204 地方債の償還							
205 地方債の償還							
206 地方債の償還							
207 地方債の償還							
208 地方債の償還							
209 地方債の償還							
210 地方債の償還							
211 地方債の償還							
212 地方債の償還							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

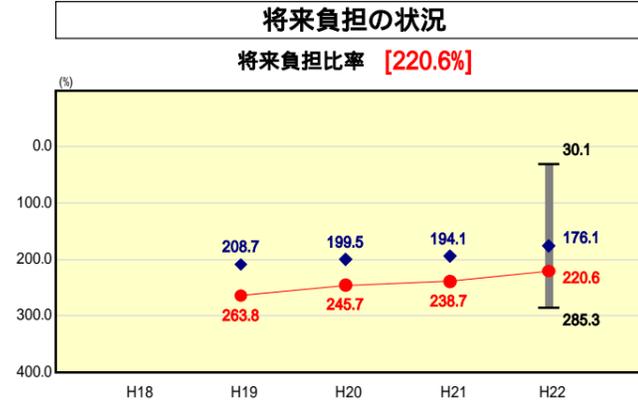
平成22年度

大阪府大阪市

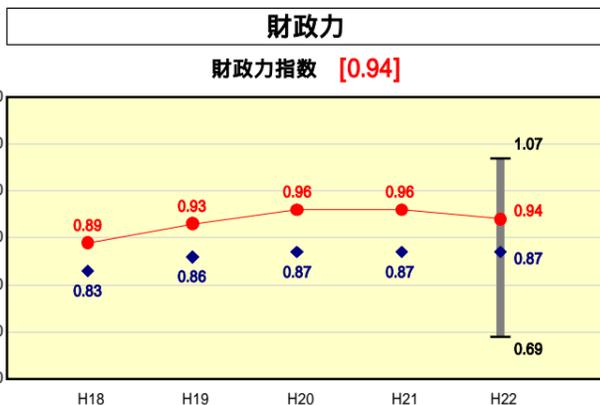
人口	2,537,920 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	222.47 km ²	実質赤字比率	- %
総額	1,642,643,212 千円	実質公債費比率	10.2 %
歳入	1,641,234,863 千円	将来負担比率	220.6 %
歳出	408,358 千円		
標準財政規模	742,189,594 千円	市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
地方債現在高	2,770,467,936 千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市



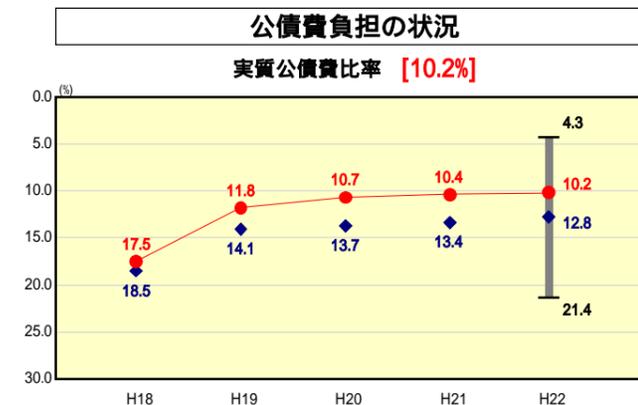
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



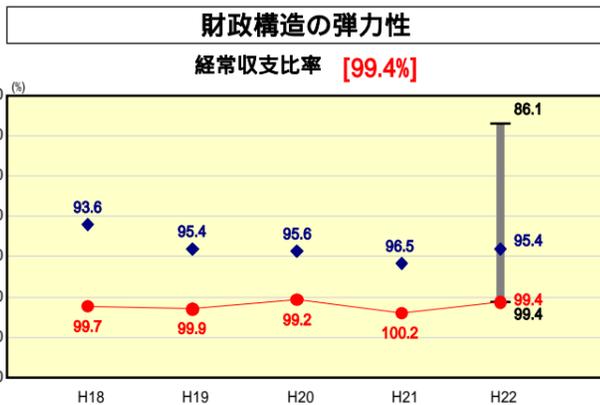
将来負担比率の分析欄
市政改革の取り組みにより、地方債発行の抑制による地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減、3セクの財務リスクの処理を進めており、将来負担比率は着実に改善している。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。



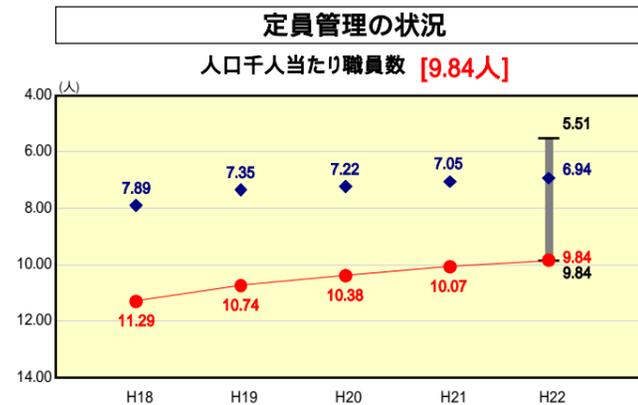
財政力指数の分析欄
本市の財政力指数は0.89～0.96と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、22年度は臨時財政対策債において、911億円の補てん措置が講じられている。また、直近の状況については、景気の悪化による法人市民税の落ち込み等により、前年度に比し、0.02下落している。



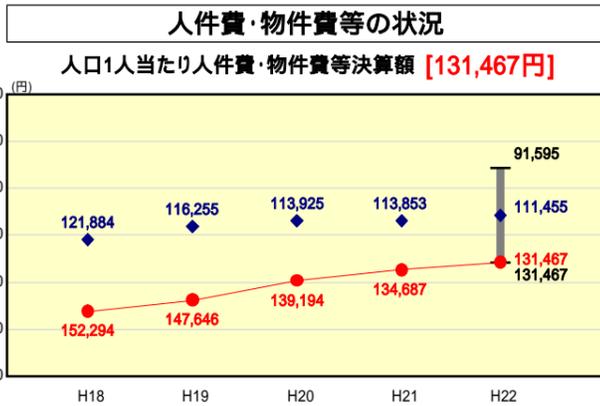
実質公債費比率の分析欄
市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに加え、今後の地方債の償還に備え、償還財源を着実に積み立てていることから、実質公債費比率は改善しており、政令市平均を下回っている。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど公債費の縮減に努める。



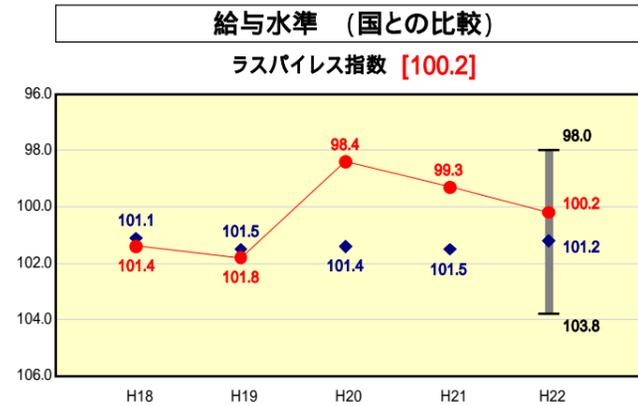
経常収支比率の分析欄
生活保護費などの扶助費が増加したものの、前年度に引き続き市政改革に取り組み、人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行い、地方税の増に加え、地方交付税や臨時財政対策債などの財源確保に努めた結果、前年度決算と比較して、0.8ポイント好転し、99.4%となっている。政令市平均95.4に対し、政令市の中でも最も高い数値99.4となっているのは、生活保護費等の扶助費の負担が大きいためである。



人口千人当たり職員数の分析欄
平成18年2月には「市政改革マニフェスト」、平成23年3月には「なにわルネッサンス2011 新しい大阪府をつくる市政改革基本方針」を策定し、この間職員数の削減に取り組んだ結果、平成17年10月1日には47,608人であった職員数が平成23年10月1日は、37,899人になっている。本市の厳しい財政状況を鑑みると、今後も職員数削減の取組を継続する必要がある。本年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、平成27年10月までに半減し19,350人とするとしている。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより1人あたり人件費が多くなっている。本年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、平成23年10月1日現在、約38,000人の職員数を平成27年10月までに半減し19,350人とするとしており、更なる人件費の削減に取り組む。



ラスパイレス指数の分析欄
平成22年12月から、給料の減額率を変更したこと(係長級以下3.7%の減額係長級以下3.2%(ただし、行政職給料表2級相当級以下かつ採用10年未満の職員については、勤続年数に応じて減額率を緩和している)の減額)等の諸条件により指数が変動した。平成24年4月から歳出抑制のため、給与カットを拡大して実施している。職員給料月額減額(平成24～26年度) 管理職員: 14%、11.5% 非管理職員: 3%～9% さらに、平成24年8月からは、技能労務職員について、民間水準を考慮した給与水準への引下げ、住居手当制度の見直しなど、更なる人件費の削減を行っている。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

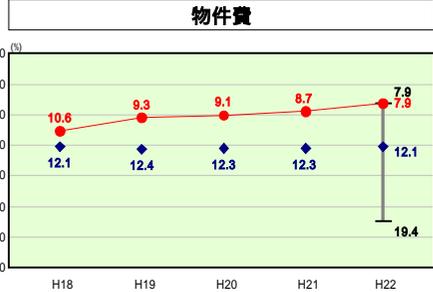
大阪府大阪市

経常収支比率の分析

人口	2,537,920人(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	222.47 km ²	実収支比率	- %
人口密度	1,141,234.212千円	実収支比率	10.2 %
総収入	1,641,234,863千円	赤字比率	220.6 %
総支出	408,358千円	赤字比率	
標準財政規模	742,189,584千円	赤字比率	
地方債現在高	2,770,467,936千円	赤字比率	

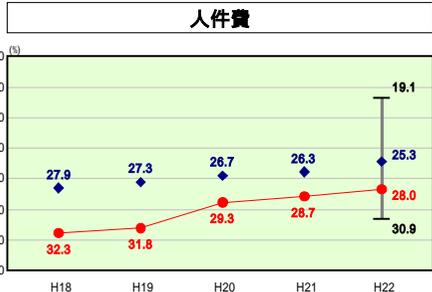


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析簡

物件費に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、指定管理者制度の導入などによるものである。経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間で、経常的施策経費及び管理費の合計額について累計383億円の削減を行った。
今後も引き続き「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファシリティマネジメントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減をすると同時に、広報印刷物の作成・新聞・書籍等の出版物や物品の購入等に当たり、その必要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど更なる改善に取り組む。



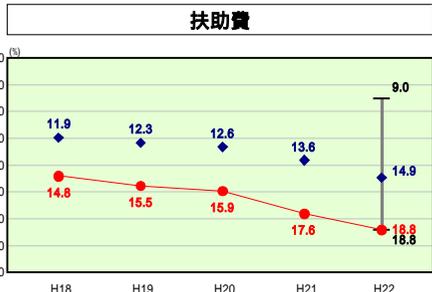
人件費の分析簡

本市では平成18年度から平成22年度までの5年間、効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきた。
この改革によって一定の成果をあげたが、類似団体と比較すると、依然として高い状況にあることから、本年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職奨励制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、平成23年10月1日現在、約38,000人の職員数を平成27年10月までに半減し19,350人とするとしており、更なる人件費の削減に取り組む。



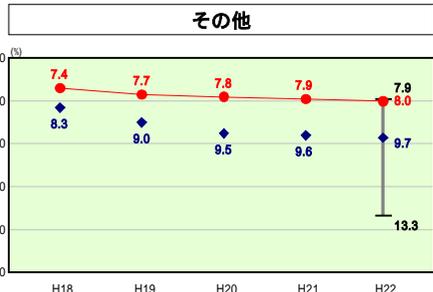
補助費等の分析簡

補助費等については、一般会計からの繰出を平成18年度から22年度における5年間で、累計290億円の削減を行うとともに、他団体等に対する補助金についても、平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、不断の見直しを行い削減に努めている。
またこれまでの見直しに加え、「市政改革プラン」において、エンドユーザーである市民の視点から有効性・妥当性、特定の団体の既得権になっていないかの検証などの見直しを進める。



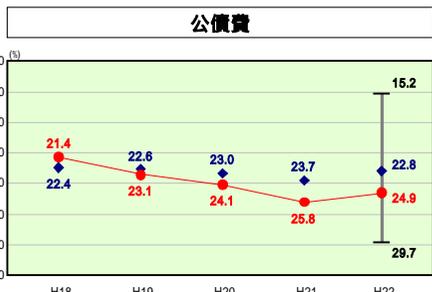
扶助費の分析簡

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増や子ども手当の創設等による児童福祉費の増などにより、扶助費は増加を続けている。
とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展や景気の後退によって増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしている。
なお、生活保護受給者が増え続けるなか、生活保護の適正化に向け、平成24年度においても、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行うこととしている。
また、国に対し生活保護制度の抜本的改革を要望している。



その他の分析簡

その他に含まれる経費は繰出金と維持補修費であるが、これらの経費に係る比率が低いため、類似団体と比較して低い傾向が続いている。



公債費の分析簡

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、累積した市債残高の償還は本格化し、公債費は今後平成25年度前後にピークとなる。
近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきたことから、臨時財政対策債を除いた市債残高は、5年連続して減少している。



公債費以外の分析簡

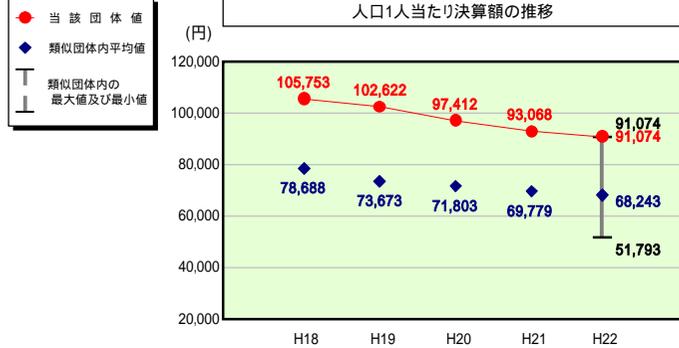
物件費とその他の経費に係る比率は低いものの、扶助費等の経費が高くなっていることなどから、公債費以外の経費に係る比率は、類似団体平均と比べて、高い傾向が続いている。平成22年度決算においても、類似団体平均より1.9ポイント高い74.5%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



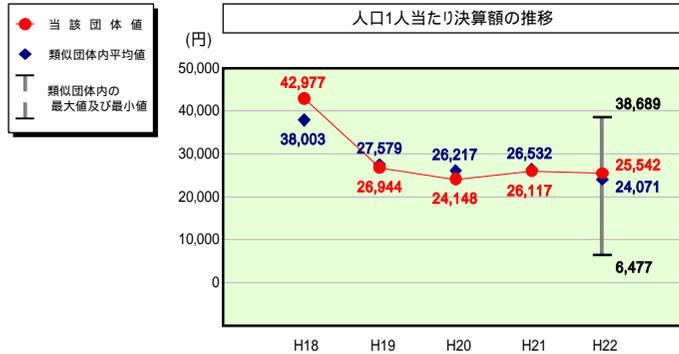
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	239,462,350	94,354	68,976	36.8
賃金(物件費)	1,766,249	696	1,745	60.1
一部事務組合負担金(補助費等)	181,005	71	39	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,070,581	3,180	1,838	73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,906,587	2,721	1,949	39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,246,564	885	1,368	35.3
退職金	27,495,532	10,834	7,702	40.7
合計	231,137,804	91,074	68,243	33.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	6.94	2.90
ラスパイレズ指数	100.2	101.2	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

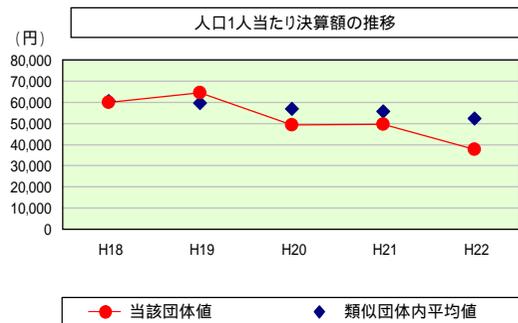


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	113,044,335	44,542	37,769	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	3,569,106	1,406	3,875	63.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	83,190,197	32,779	19,006	72.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,345,933	19,049	15,147	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	233	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	206,764	81	1,323	93.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	31	-
特定財源の額	68,925,607	27,158	16,910	60.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	114,605,946	45,157	36,403	24.0
合計	64,824,782	25,542	24,071	6.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

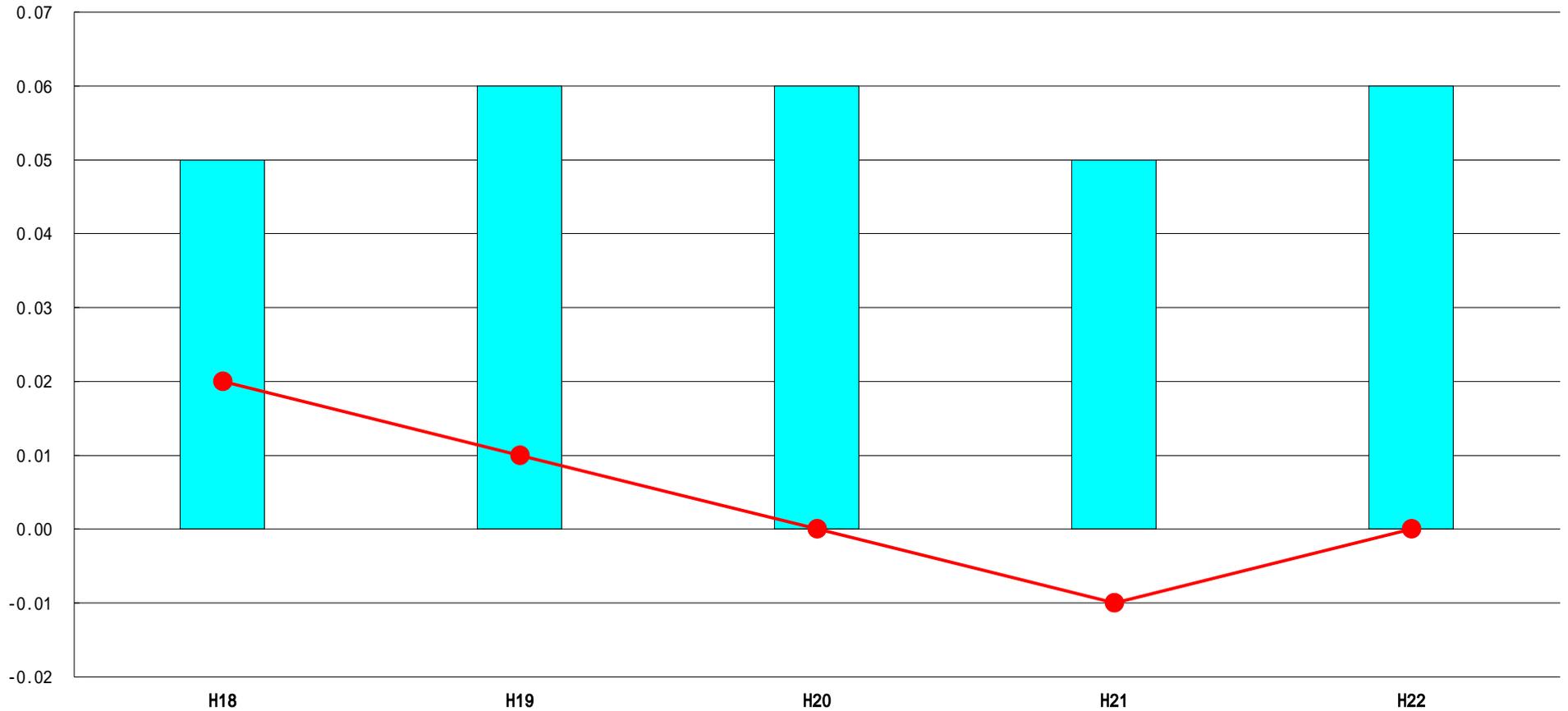
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	150,544,896	59,967	9.9	60,601	1.7	8.2
うち単独分	99,284,598	39,548	0.6	36,072	6.7	7.3
H19	162,129,466	64,425	7.4	59,665	1.5	8.9
うち単独分	114,443,213	45,476	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	124,206,660	49,188	23.7	56,795	4.8	18.9
うち単独分	77,418,481	30,659	32.6	32,946	9.2	23.4
H21	125,824,691	49,651	0.9	55,769	1.8	2.7
うち単独分	80,212,301	31,652	3.2	31,551	4.2	7.4
H22	95,376,050	37,580	24.3	52,334	6.2	18.1
うち単独分	59,492,054	23,441	25.9	29,965	5.0	20.9
過去5年間平均	131,616,353	52,162	9.9	57,033	3.2	6.7
うち単独分	86,170,129	34,155	7.9	33,368	4.9	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	-	-
 実質収支額		0.05	0.06	0.06	0.05	0.06
 実質単年度収支		0.02	0.01	0.00	0.01	0.00

分析欄

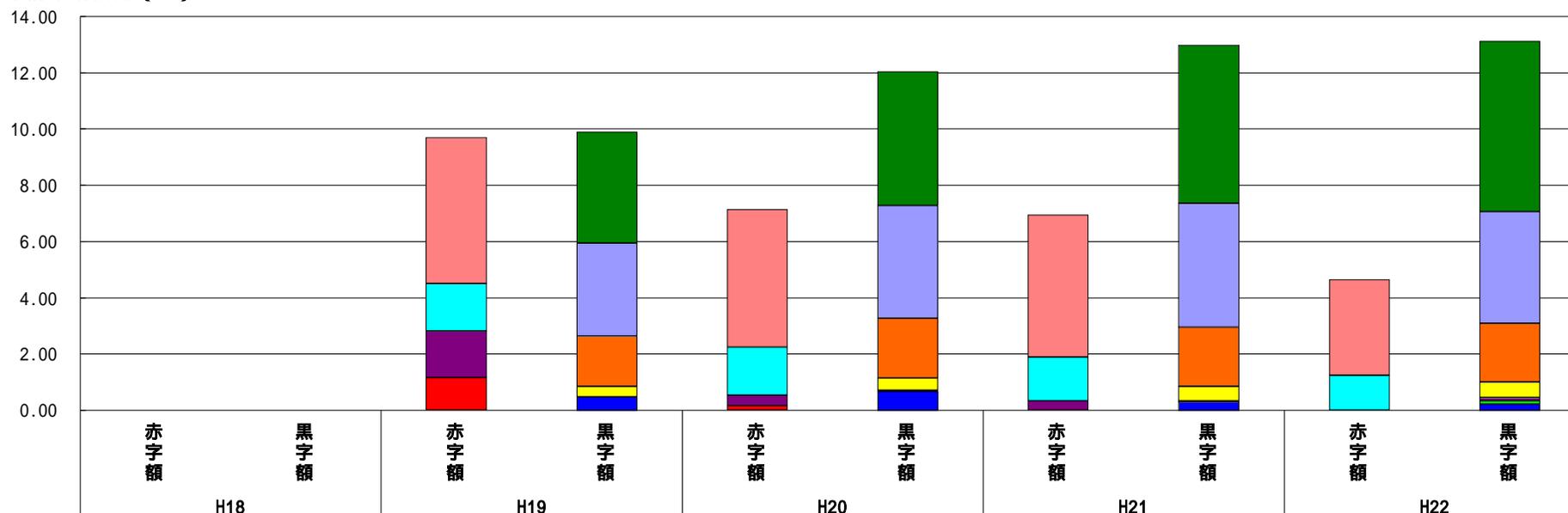
実質収支及び実質単年度収支は収支均衡を維持できている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業会計		-	5.18	4.90	5.05	3.40
中央卸売市場事業会計		-	1.69	1.70	1.56	1.24
高速鉄道事業会計		-	3.95	4.77	5.61	6.06
水道事業会計		-	3.30	4.01	4.42	3.96
下水道事業会計		-	1.79	2.11	2.09	2.09
工業用水道事業会計		-	0.37	0.44	0.51	0.55
市民病院事業会計		-	1.66	0.39	0.33	0.12
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.04	0.05	0.12
その他会計 (赤字)		-	1.16	0.15	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.48	0.67	0.29	0.21

分析欄

国民健康保険事業会計と中央卸売市場事業会計において、引き続き赤字額があるものの、それ以外の会計の黒字額が上回っているため、市全体としては黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

また、病院事業会計等の赤字が解消され、黒字に転換するなど、年々赤字額が減少し、黒字額が増加している。

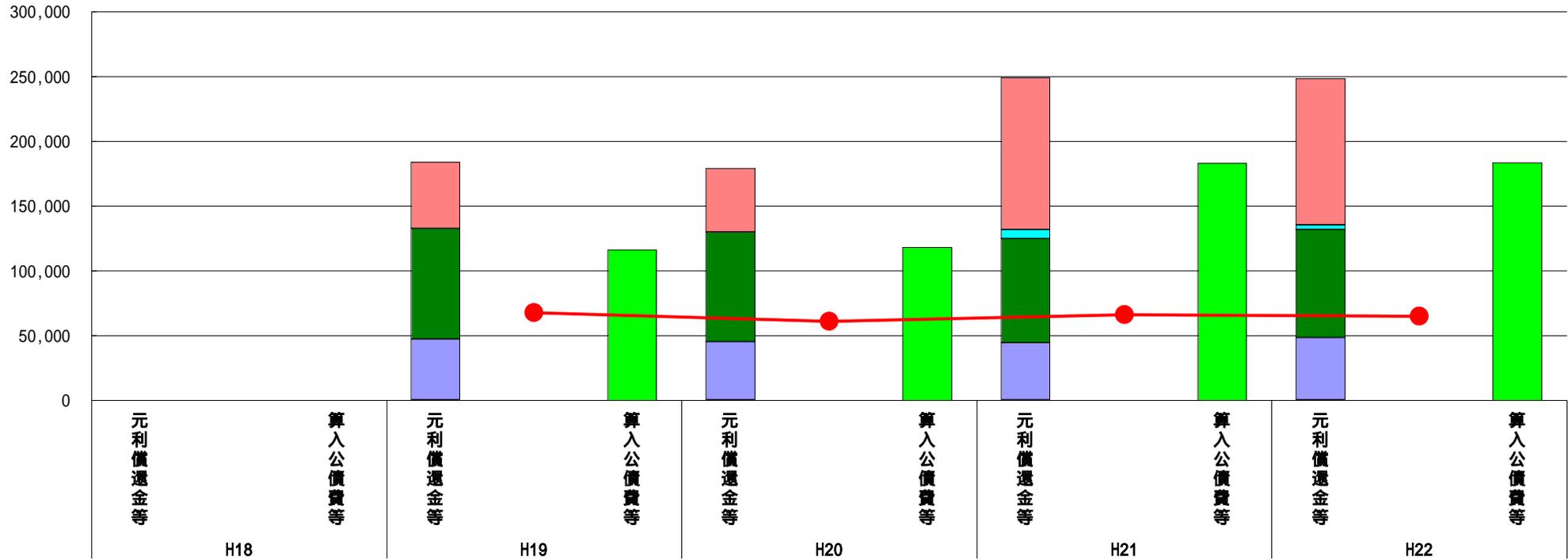
なお、中央卸売市場事業会計については、「経営健全化計画」に基づき、平成28年度の資金不足解消に向けて取り組んでいる。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

大阪府大阪市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	51,448	49,334	117,217	113,044	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	7,152	3,569	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	85,262	84,542	80,508	83,190	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	47,025	45,077	44,095	48,346	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	208	204	201	207	
	一時借入金利子	-	-	1	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	116,139	118,183	182,988	183,533	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	67,804	60,975	66,185	64,823	

分析欄
 実質公債費比率の分子は概ね横ばいの傾向にあるが、市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していること等により、平成22年度における実質公債費比率の分子は、平成21年度に比べ、1,362百万円の減となっている。
 今後も引き続き、新規発行の抑制等に努め、公債費にかかる財政負担軽減を図っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

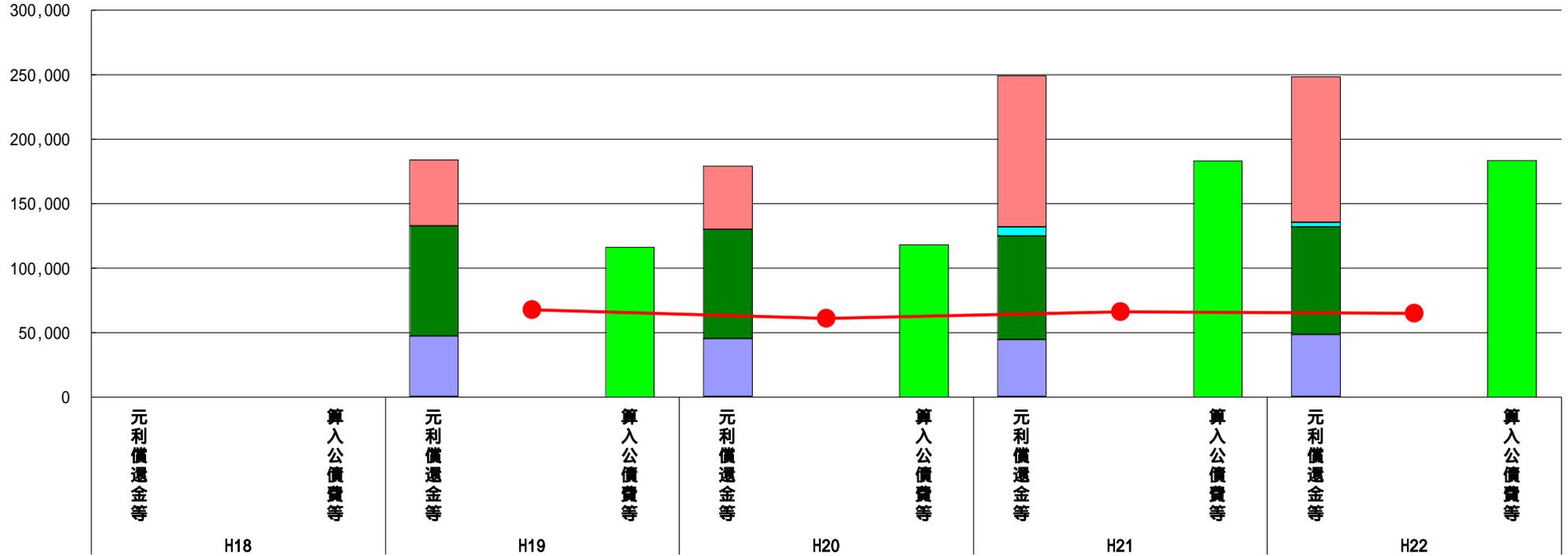
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	51,448	49,334	117,217	113,044	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	7,152	3,569	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	85,262	84,542	80,508	83,190	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	47,025	45,077	44,095	48,346	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	208	204	201	207	
	一時借入金利息	-	-	1	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	116,139	118,183	182,988	183,533	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	67,804	60,975	66,185	64,823	

分析欄
 実質公債費比率の分子は概ね横ばいの傾向にあるが、市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していること等により、平成22年度における実質公債費比率の分子は、平成21年度に比べ、1,362百万円の減となっている。
 今後も引き続き、新規発行の抑制等に努め、公債費にかかる財政負担軽減を図っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

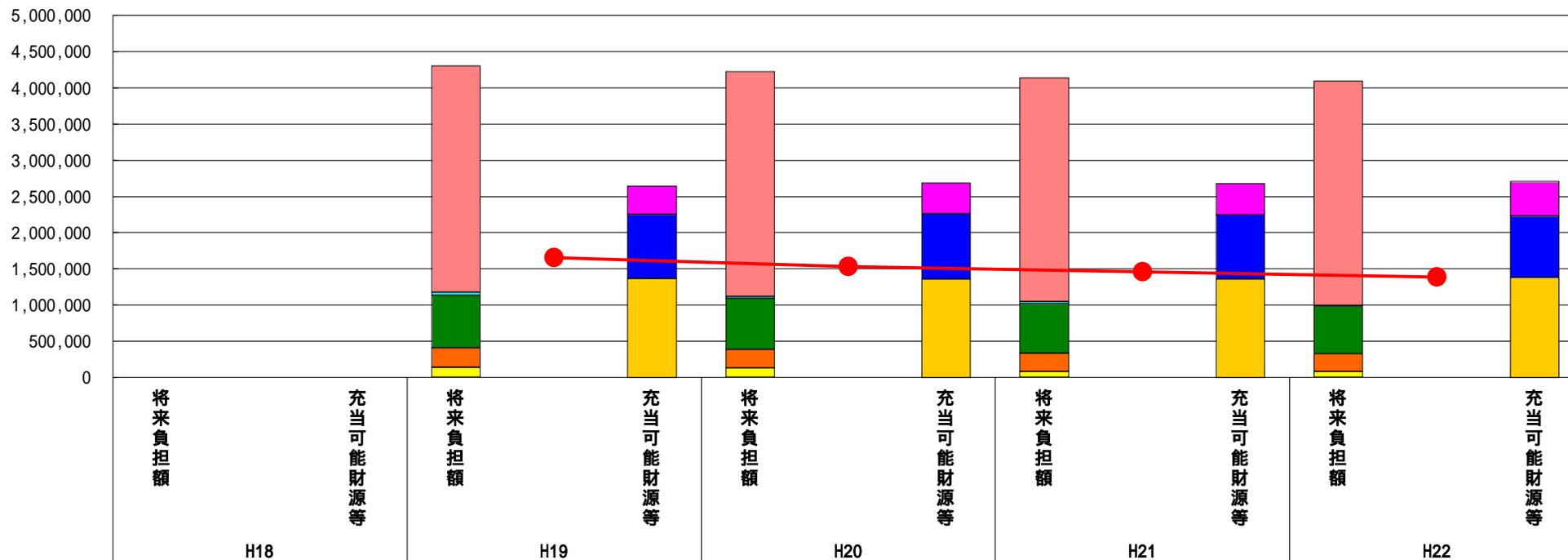
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,122,960	3,102,203	3,093,129	3,101,742	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	47,549	34,979	29,688	7,573	
	公営企業債等繰入見込額	-	724,630	700,360	684,100	661,504	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	264,956	255,833	249,998	243,074	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	140,532	129,267	80,425	80,410	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	392,824	431,944	433,650	480,368	
	充当可能特定歳入	-	885,051	901,478	889,781	852,936	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,365,287	1,354,487	1,353,454	1,376,206	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,657,466	1,534,733	1,460,454	1,384,794	

分析欄
 債務負担行為に基づく支出予定額の減少や、3セクの財務リスクの処理を進めてきたことによる設立法人等の負債額等負担見込額の縮減により、将来負担比率の分子は着実に減少している。
 今後も健全化判断比率が早期健全化基準を超えることのないよう、引き続き、新規発行の抑制等に努め、財政負担軽減を図っていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。